



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 東邦瓦斯株式会社  
コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富成 義郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小澤 勝彦

TEL 052-872-9341

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	390,433	18.6	23,188	61.8	24,490	59.9	17,749	58.7
28年3月期	479,870	17.4	60,725	111.1	61,132	107.1	43,008	125.7

(注) 包括利益 29年3月期 31,626百万円 (191.9%) 28年3月期 10,832百万円 (74.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.97		6.0	4.5	5.9
28年3月期	79.41		15.1	11.1	12.7

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	532,931	306,801	57.6	573.00
28年3月期	555,217	285,186	51.4	526.94

(参考) 自己資本 29年3月期 306,801百万円 28年3月期 285,186百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	37,264	57,967	22,962	16,497
28年3月期	114,923	42,196	31,817	60,314

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		5.00	10.00	5,412	12.6	1.9
29年3月期		5.00		5.00	10.00	5,368	30.3	1.8
30年3月期(予想)		5.00		25.00			29.7	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	441,000	13.0	24,000	3.5	25,000	2.1	18,000	1.4	168.09

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.14「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	538,196,429 株	28年3月期	541,276,429 株
期末自己株式数	29年3月期	2,765,221 株	28年3月期	68,729 株
期中平均株式数	29年3月期	538,267,348 株	28年3月期	541,592,304 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	324,600	21.0	17,664	68.2	20,684	63.9	15,300	62.5
28年3月期	410,868	18.9	55,552	124.3	57,343	113.1	40,800	130.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.43	
28年3月期	75.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	457,793	264,564	57.8	494.11
28年3月期	479,765	249,975	52.1	461.88

(参考) 自己資本 29年3月期 264,564百万円 28年3月期 249,975百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	371,000	14.3	19,000	7.6	22,000	6.4	15,500	1.3	144.74

(注)平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績・財政状態の概況」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第146期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

1. 平成30年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 第2四半期末 5円(注1)
  - 期末 5円(注2)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 通期 33円62銭
3. 平成30年3月期の個別業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 通期 28円95銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円となります。

決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成29年5月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況.....	2
(2) 今後の見通し.....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	6
4. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
①継続企業の前提に関する注記 .....	14
②会計方針の変更 .....	14
③追加情報 .....	14
④セグメント情報 .....	14
⑤1株当たり情報 .....	16
⑥重要な後発事象 .....	17
5. 個別財務諸表.....	18
(1) 貸借対照表.....	18
(2) 損益計算書.....	21
<b>【ご参考】</b> .....	23
1. 平成29年3月期決算の概要（単独） .....	23
2. 次期（平成30年3月期）の見通し（単独） .....	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## (当期の経営成績の概況)

## ①業績全般の概況

当期における当地域の経済は、生産や住宅着工などで持ち直しの動きが見られたなど、緩やかな回復基調で推移しました。このような状況のもとで、当社グループは、都市ガスの普及拡大、安定供給、保安の確保に鋭意努力してまいりました。

当期末のお客さま数は、前期末と比べ1.1%増加し243万4千件となりました。ガス販売量は、前期比1.7%増加し39億7千4百万m<sup>3</sup>となりました。用途別では、家庭用は、お客さま数の増加や冬場の気温が前期に比べて低かった影響などにより同1.7%の増加となりました。業務用は、需要開発を進めたことなどにより同2.5%の増加となりました。他ガス事業者向け卸供給は同7.3%の減少となりました。LPG販売量は同4.5%の増加となりました。

売上高は、原料費調整制度により売上単価が下落したことなどにより、前期比18.6%減少し3,904億3千3百万円となりました。売上原価は、原油価格の下落等を受けて原材料費が減少したことなどにより同17.1%減少し2,304億9千万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、同3.1%減少し1,367億5千3百万円となりました。これらの結果、経常利益は同59.9%減少し244億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同58.7%減少し177億4千9百万円となりました。原料価格の変動が売上単価に反映されるまでに数か月のタイムラグがあるため、前期は原油価格の急落により原料価格が下落したことから大幅な差益が発生しましたが、当期はその反動で前期比では大幅な減益となりました。

収支の概要(連結子会社数22社、持分法適用会社1社)

(単位:百万円)

	当 期 (28/4~29/3)	前 期 (27/4~28/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
売 上 高	390,433	479,870	△89,436	△ 18.6%	324,600	1.20
売 上 原 価	230,490	278,073	△47,582	△ 17.1%	196,846	—
供給販売費及び 一 般 管 理 費	136,753	141,071	△ 4,317	△ 3.1%	110,088	—
営 業 利 益	23,188	60,725	△37,536	△ 61.8%	17,664	1.31
経 常 利 益	24,490	61,132	△36,641	△ 59.9%	20,684	1.18
親会社株主に帰属 する当期純利益※	17,749	43,008	△25,259	△ 58.7%	15,300	1.16

※単独は「当期純利益」

## ガス及びLPG販売量

	単 位	当 期 (28/4~29/3)	前 期 (27/4~28/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)			
				増 減	増減率				
ガ ス	期 末 お 客 さ ま 数	千件	2,434	2,409	25	1.1%	2,411		
	家 庭 用	家 庭 用	百万m <sup>3</sup>	745	732	13	1.7%	739	
		業 務 用	工 業 用	〃	2,441	2,403	38	1.6%	2,395
			商 業 用	〃	274	260	14	5.2%	272
			そ の 他	〃	260	239	21	8.9%	259
			計	〃	2,975	2,902	73	2.5%	2,926
	他ガス事業者向け	〃	254	274	△ 20	△ 7.3%	245		
ガ ス 販 売 量 計	〃	3,974	3,908	66	1.7%	3,910			
L P G 販 売 量	千ト	454	434	20	4.5%	—			
平 均 気 温	℃	16.6	16.8	△ 0.2	—	—			

## [参考1] 原料価格指標

	単位	当期 (28/4~29/3)	前期 (27/4~28/3)	対前期比較	摘要
原油価格	ドル/バレル	47.5	48.7	△ 1.2	全日本 CIF 価格
為替レート	円/ドル	108.4	120.2	△ 11.8	TTM レート

## [参考2] 設備投資額等の状況

	単位	当期 (28/4~29/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増減	増減率	
設備投資額	億円	492	91	22.9%	434
減価償却費	〃	354	24	7.6%	318
有利子負債残高	〃	1,149	△ 122	△ 9.6%	1,075

## ②セグメント別の概況

## 【ガス】

お客さま数は当期中に2万5千件増加し、期末には243万4千件となりました。ガス販売量は39億7千4百万m<sup>3</sup>となり、前期に比べ1.7%増加しました。用途別では、家庭用は、お客さま数の増加や冬場の気温が前期に比べて低かった影響などにより1.7%増加し、7億4千5百万m<sup>3</sup>となりました。業務用は、需要開発を進めたことなどにより2.5%増加し、29億7千5百万m<sup>3</sup>となりました。他ガス事業者への販売量は7.3%減少し、2億5千4百万m<sup>3</sup>となりました。

売上高は、原料費調整制度により売上単価が下落したことなどにより、前期比24.3%減の2,687億4千7百万円となりました。営業利益は、前期比66.4%減の187億9千4百万円となりました。

## 【工事及び器具】

新設工事は増加したものの、業務用ガス機器の販売減により、売上高は前期比2.5%減の368億6千1百万円となりました。営業利益は、前期比2億3千3百万円減少し、1億6千9百万円の損失となりました。

## 【LPG・その他エネルギー】

LPG事業、熱供給事業などの売上高は前期比3.2%減の664億5千6百万円となりました。営業利益は、前期比22.1%減の15億3千4百万円となりました。LPGにつきましては、お客さま数は当期中に7千件増加し、期末には36万3千件となりました。販売量は前期比4.5%増の45万4千トンとなりました。昨年4月から開始した電力販売の申し込み件数は、期末には2万4千件となりました。

## 【その他】

プラントの設計施工や不動産の賃貸などのその他事業につきましては、売上高は前期比3.5%減の375億4千7百万円となりました。営業利益は、前期比8.3%増の17億3千7百万円となりました。

(単位:百万円、左肩は対前期増減率)

	ガス	工事及び 器具	LPG・その 他エネルギー	その他	調整額	合計
売上高	△ 24.3% 268,747	△ 2.5% 36,861	△ 3.2% 66,456	△ 3.5% 37,547	△ 19,179	△ 18.6% 390,433
営業利益	△ 66.4% 18,794	— △ 169	△ 22.1% 1,534	8.3% 1,737	1,292	△ 61.8% 23,188

## (当期の財政状態の概況)

## ①資産、負債及び純資産

総資産は前期末比 222 億 8 千 6 百万円の減少となっております。これは、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債は前期末比 439 億 2 百万円の減少となっております。これは、有利子負債を削減したことなどによるものです。

純資産は前期末比 216 億 1 千 5 百万円の増加となっております。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を 177 億 4 千 9 百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 51.4%から 57.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの概況

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、372 億 6 千 4 百万円の収入となりました。前年同期比では、776 億 5 千 9 百万円の収入の減少となりました。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして 579 億 6 千 7 百万円の支出となりました。前年同期比では、157 億 7 千 1 百万円の支出の増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、207 億 3 百万円の支出となりました。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより、229 億 6 千 2 百万円の支出となりました。前年同期比では、88 億 5 千 5 百万円の支出の減少となりました。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 438 億 1 千 7 百万円減少し、164 億 9 千 7 百万円となりました。

(単位:百万円)

	当 期 (28/4~29/3)	前 期 (27/4~28/3)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,264	114,923	△ 77,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,967	△ 42,196	△ 15,771
フリー・キャッシュ・フロー	△ 20,703	72,727	△ 93,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,962	△ 31,817	8,855
現金及び現金同等物の換算差額	△ 151	△ 19	△ 132
現金及び現金同等物の増減額	△ 43,817	40,891	△ 84,708
現金及び現金同等物の期首残高	60,314	19,423	40,891
現金及び現金同等物の期末残高	16,497	60,314	△ 43,817

## (2) 今後の見通し

次期（平成30年3月期）につきましては、ガス販売量は前期比0.9%増加し、40億1千1百万m<sup>3</sup>を見込んでおります。収支は今後の原油価格や為替レートなどの動向に影響されますが、原油価格60ドル/バレル、為替レート115円/ドルの前提で、売上高は同13.0%増加し4,410億円、経常利益は同2.1%増加し250億円を見込んでおります。

	単位	30年3月期 (予想)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増減	増減率	
ガス販売量	百万m <sup>3</sup>	4,011	37	0.9%	3,948
売上高	億円	4,410	505	13.0%	3,710
営業利益	〃	240	8	3.5%	190
経常利益	〃	250	5	2.1%	220
親会社株主に帰属する 当期純利益※	〃	180	2	1.4%	155
※単独は「当期純利益」					
設備投資額	億円	464	△ 28	△ 5.7%	363
減価償却費	億円	370	15	4.3%	335

※前提原油価格 60ドル/バレル

前提為替レート 115円/ドル

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

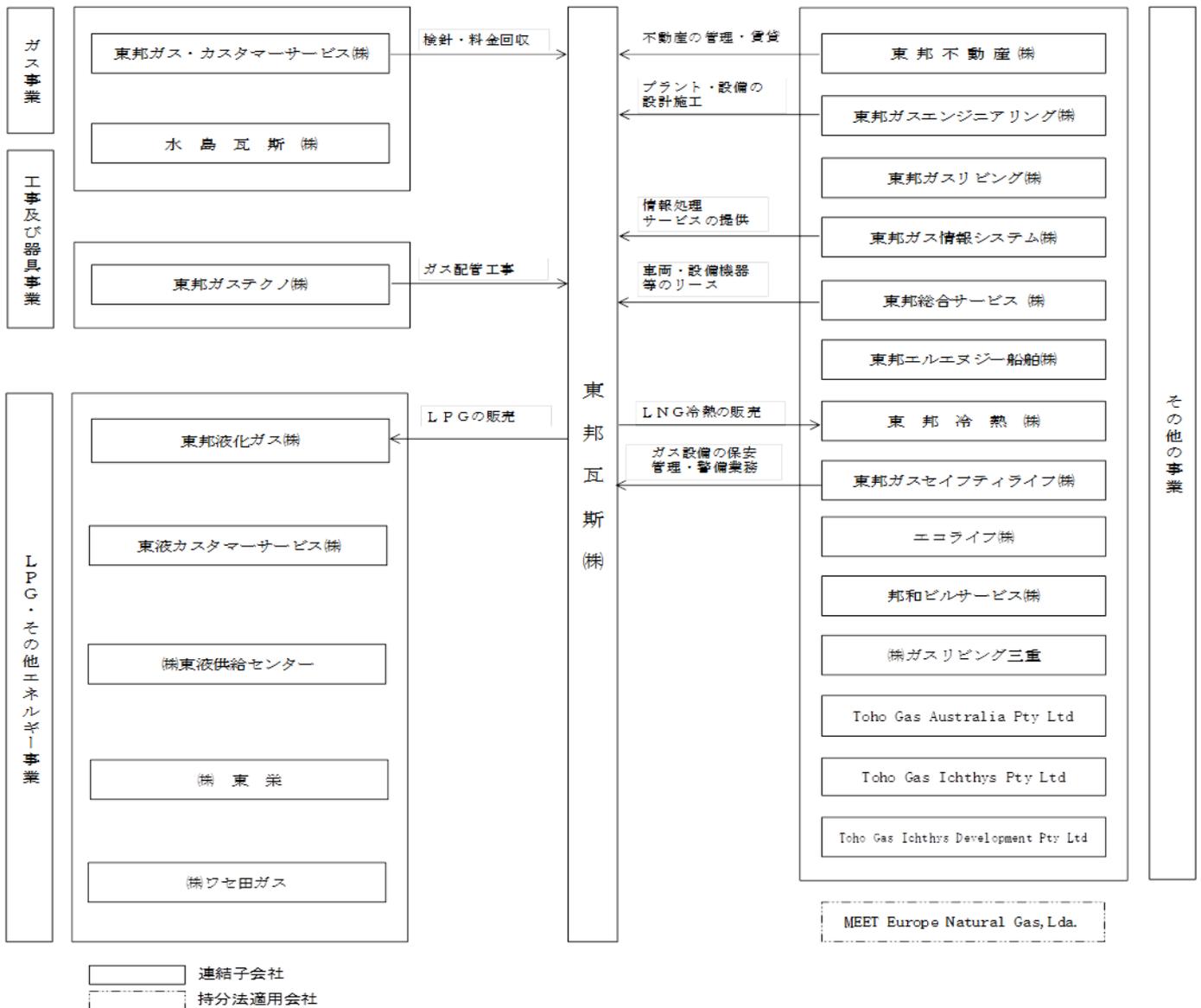
## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と安定配当を利益分配に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等の状況を総合的に勘案し、1株につき5円（中間配当金の5円を加え通期で10円）を予定しております。また、資本効率の向上等を目的として当期中に取得した自己株式は577万6千株、消却した自己株式は308万株です。次期の配当金につきましては、中間配当金は1株につき5円、期末配当金は1株につき25円（株式併合を考慮しない場合は1株につき5円）を予定しております。

なお、本日開催の取締役会において、370万株、30億円を上限に自己株式を取得することを決議しております。併せて、本日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更を行うとともに、平成29年6月27日開催予定の定時株主総会に、株式併合を付議することを決議しております。

2. 企業集団の状況



(注) MEET Europe Natural Gas, Lda. は、新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準の適用を継続する予定です。IFRS（国際財務報告基準）については、適用による影響や外部環境等を踏まえつつ検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	67,795	83,518
供給設備	148,693	154,272
業務設備	26,939	26,845
その他の設備	29,448	31,784
建設仮勘定	40,405	28,895
有形固定資産合計	313,282	325,316
無形固定資産		
その他	5,319	4,805
無形固定資産合計	5,319	4,805
投資その他の資産		
投資有価証券	69,045	82,706
繰延税金資産	14,250	10,878
その他	8,472	11,120
貸倒引当金	△102	△80
投資その他の資産合計	91,665	104,624
固定資産合計	410,267	434,747
流動資産		
現金及び預金	25,393	16,575
受取手形及び売掛金	47,666	45,773
有価証券	35,000	—
リース債権及びリース投資資産	8,076	8,567
たな卸資産	14,256	17,316
繰延税金資産	5,009	3,221
その他	9,759	6,946
貸倒引当金	△212	△217
流動資産合計	144,950	98,183
資産合計	555,217	532,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	69,997	70,000
長期借入金	22,389	35,240
繰延税金負債	905	953
ガスホルダー修繕引当金	1,422	1,518
保安対策引当金	18,570	17,309
器具保証引当金	3,764	4,081
退職給付に係る負債	26,200	15,945
その他	7,757	8,078
固定負債合計	151,007	153,127
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	26,780	2,807
支払手形及び買掛金	16,593	21,487
短期借入金	7,073	5,573
未払法人税等	15,355	4,732
その他	53,222	38,401
流動負債合計	119,024	73,002
負債合計	270,031	226,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	222,721	232,641
自己株式	△50	△2,232
株主資本合計	264,131	271,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,480	38,213
繰延ヘッジ損益	△4,212	△443
為替換算調整勘定	3,009	2,867
退職給付に係る調整累計額	△10,222	△5,705
その他の包括利益累計額合計	21,054	34,931
純資産合計	285,186	306,801
負債純資産合計	555,217	532,931

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	479,870	390,433
売上原価	278,073	230,490
売上総利益	201,796	159,942
供給販売費及び一般管理費	141,071	136,753
営業利益	60,725	23,188
営業外収益		
受取利息	80	153
受取配当金	1,592	1,483
受取賃貸料	709	708
雑収入	943	1,128
営業外収益合計	3,325	3,473
営業外費用		
支払利息	1,550	1,010
社債償還損	936	674
雑支出	431	487
営業外費用合計	2,918	2,172
経常利益	61,132	24,490
税金等調整前当期純利益	61,132	24,490
法人税、住民税及び事業税	18,406	6,745
法人税等調整額	△282	△4
法人税等合計	18,123	6,740
当期純利益	43,008	17,749
親会社株主に帰属する当期純利益	43,008	17,749

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	43,008	17,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,992	5,733
繰延ヘッジ損益	△15,709	3,769
為替換算調整勘定	223	△436
退職給付に係る調整額	△9,696	4,550
持分法適用会社に対する持分相当額	—	260
その他の包括利益合計	△32,175	13,876
包括利益	10,832	31,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,832	31,626
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,388	188,522	△387	229,596
当期変動額					
剰余金の配当			△5,432		△5,432
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,008		43,008
自己株式の取得				△3,041	△3,041
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△3,377	3,377	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	34,199	336	34,534
当期末残高	33,072	8,387	222,721	△50	264,131

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,473	11,496	2,786	△525	53,230	282,827
当期変動額						
剰余金の配当						△5,432
親会社株主に帰属する 当期純利益						43,008
自己株式の取得						△3,041
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,992	△15,709	223	△9,696	△32,175	△32,175
当期変動額合計	△6,992	△15,709	223	△9,696	△32,175	2,359
当期末残高	32,480	△4,212	3,009	△10,222	21,054	285,186

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,387	222,721	△50	264,131
当期変動額					
剰余金の配当			△5,396		△5,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,749		17,749
自己株式の取得				△4,614	△4,614
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△2,432	2,432	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,919	△2,181	7,738
当期末残高	33,072	8,387	232,641	△2,232	271,869

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,480	△4,212	3,009	△10,222	21,054	285,186
当期変動額						
剰余金の配当						△5,396
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,749
自己株式の取得						△4,614
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,733	3,769	△141	4,516	13,876	13,876
当期変動額合計	5,733	3,769	△141	4,516	13,876	21,615
当期末残高	38,213	△443	2,867	△5,705	34,931	306,801

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	61,132	24,490
減価償却費	32,987	35,482
引当金の増減額 (△は減少)	5,280	△864
売上債権の増減額 (△は増加)	13,364	1,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,041	△3,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	624	4,892
法人税等の支払額	△13,375	△17,464
その他	869	△8,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,923	37,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△40,101	△49,298
固定資産の売却による収入	107	11
投資有価証券の取得による支出	△199	△5,840
投資有価証券の売却による収入	24	185
その他	△2,027	△3,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,196	△57,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,949	△1,500
長期借入れによる収入	10,735	15,605
長期借入金の返済による支出	△8,176	△16,716
社債の発行による収入	—	9,939
社債の償還による支出	△20,934	△20,672
自己株式の取得による支出	△3,041	△4,614
配当金の支払額	△5,435	△5,396
その他	△16	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,817	△22,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,891	△43,817
現金及び現金同等物の期首残高	19,423	60,314
現金及び現金同等物の期末残高	60,314	16,497

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## ①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## ②会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日) を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 1,265 百万円増加しております。

## ③追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を当連結会計年度から適用しております。

## ④セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上区分によるセグメントから構成されており、「ガス」、「工事及び器具」及び「LPG・その他エネルギー」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス」は、ガスの製造、供給及び販売を行っております。

「工事及び器具」は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っております。

「LPG・その他エネルギー」は、LPG販売、LPG機器販売、LNG販売、電気事業、熱供給事業及びコークス・石油製品販売等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	354,969	34,704	67,943	457,617	22,252	479,870	—	479,870
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	3,088	721	3,888	16,659	20,547	△20,547	—
計	355,048	37,793	68,664	461,506	38,911	500,417	△20,547	479,870
セグメント利益	55,861	64	1,970	57,896	1,604	59,500	1,224	60,725
セグメント資産	380,786	17,190	40,667	438,644	72,212	510,856	44,361	555,217
その他の項目								
減価償却費	29,808	150	2,153	32,112	952	33,065	△77	32,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,649	233	2,783	37,666	5,461	43,127	116	43,243

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,224百万円は、セグメント間取引消去額です。  
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(60,801百万円)の主なもの、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	268,683	35,025	65,688	369,397	21,036	390,433	—	390,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	1,835	768	2,668	16,511	19,179	△19,179	—
計	268,747	36,861	66,456	372,065	37,547	409,613	△19,179	390,433
セグメント利益又は損失 (△)	18,794	△169	1,534	20,159	1,737	21,896	1,292	23,188
セグメント資産	342,424	14,495	45,470	402,390	71,415	473,805	59,125	532,931
その他の項目								
減価償却費	31,757	166	2,253	34,177	1,366	35,543	△61	35,482
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	5,729	5,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,482	133	5,685	45,301	2,916	48,218	△69	48,148

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額1,292百万円は、セグメント間取引消去額です。  
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(73,829百万円)の主なもの、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等です。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ⑤ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	526.94 円	1株当たり純資産額	573.00 円
1株当たり当期純利益	79.41 円	1株当たり当期純利益	32.97 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 43,008 百万円</p> <p>普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 43,008 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 541,592,304 株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 17,749 百万円</p> <p>普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 17,749 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 538,267,348 株</p>	

## ⑥重要な後発事象

## (自己株式の取得)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

- |               |   |
|---------------|---|
| 1. 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                    |
| 2. 取得し得る株式の総数 | 370万株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.7%) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 30億円(上限)                                  |
| 4. 取得期間       | 平成29年5月8日～平成29年7月31日                      |

## (単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月27日開催予定の第146期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議しました。詳細につきましては、本日(平成29年4月28日)別途開示しました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	67,802	83,530
供給設備	146,910	152,538
業務設備	26,781	26,788
附帯事業設備	1,644	4,833
建設仮勘定	33,003	19,212
有形固定資産合計	276,141	286,902
無形固定資産		
借地権	407	408
その他無形固定資産	112	99
無形固定資産合計	519	507
投資その他の資産		
投資有価証券	58,771	66,065
関係会社投資	27,730	33,208
長期貸付金	130	130
長期前払費用	0	68
繰延税金資産	7,690	5,641
その他投資	528	380
貸倒引当金	△32	△5
投資その他の資産合計	94,819	105,489
固定資産合計	371,480	392,899
流動資産		
現金及び預金	10,929	6,378
受取手形	1,462	1,677
売掛金	32,112	28,765
関係会社売掛金	4,503	5,352
未収入金	2,165	2,514
有価証券	35,000	—
製品	30	21
原料	7,669	9,886
貯蔵品	3,060	3,298
前払金	137	61
前払費用	227	264
関係会社短期債権	824	664
繰延税金資産	4,285	2,471
その他流動資産	5,999	3,661
貸倒引当金	△124	△126
流動資産合計	108,284	64,893
資産合計	479,765	457,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	69,997	70,000
長期借入金	16,531	29,751
関係会社長期債務	3,118	3,421
退職給付引当金	7,595	3,504
ガスホルダー修繕引当金	1,395	1,484
保安対策引当金	18,570	16,626
器具保証引当金	3,269	3,552
その他固定負債	5,644	5,567
固定負債合計	126,122	133,908
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	24,667	814
支払手形	78	155
買掛金	9,102	15,373
未払金	17,369	11,779
未払費用	10,875	10,221
未払法人税等	14,261	3,699
前受金	2,679	2,676
預り金	871	880
関係会社短期債務	9,125	7,741
役員賞与引当金	50	50
その他流動負債	14,586	5,928
流動負債合計	103,667	59,320
負債合計	229,790	193,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
資本剰余金合計	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	329	325
海外投資等損失準備金	2,242	3,074
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	96,554	103,197
利益剰余金合計	183,609	191,080
自己株式	△50	△2,232
株主資本合計	224,658	229,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,571	35,085
繰延ヘッジ損益	△4,255	△470
評価・換算差額等合計	25,316	34,615
純資産合計	249,975	264,564
負債純資産合計	479,765	457,793

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
製品売上		
ガス売上	349,551	264,509
売上原価		
期首たな卸高	54	30
当期製品製造原価	179,829	136,842
当期製品仕入高	2	—
当期製品自家使用高	909	647
期末たな卸高	30	21
売上原価合計	178,946	136,203
売上総利益	170,605	128,306
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	94,410	90,587
一般管理費	20,819	19,500
供給販売費及び一般管理費合計	115,230	110,088
事業利益	55,375	18,217
営業雑収益		
受注工事収益	10,755	10,942
器具販売収益	23,264	22,789
託送供給収益	211	235
その他営業雑収益	156	109
営業雑収益合計	34,387	34,077
営業雑費用		
受注工事費用	10,730	10,919
器具販売費用	23,419	23,080
営業雑費用合計	34,150	33,999
附帯事業収益		
LNG販売収益	3,603	2,981
その他附帯事業収益	23,326	23,032
附帯事業収益合計	26,929	26,013
附帯事業費用		
LNG販売費用	2,775	2,740
その他附帯事業費用	24,214	23,902
附帯事業費用合計	26,990	26,643
営業利益	55,552	17,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	2
有価証券利息	2	0
受取配当金	1,415	1,303
関係会社受取配当金	505	725
受取賃貸料	1,864	1,898
雑収入	858	1,080
営業外収益合計	4,658	5,009
営業外費用		
支払利息	394	316
社債利息	1,149	687
社債発行費償却	—	60
社債償還損	936	674
雑支出	386	250
営業外費用合計	2,867	1,989
経常利益	57,343	20,684
税引前当期純利益	57,343	20,684
法人税等	16,819	4,894
法人税等調整額	△276	489
法人税等合計	16,543	5,383
当期純利益	40,800	15,300

## 【ご参考】

## 1. 平成29年3月期決算の概要(単独)

## (1) ガス販売量

	単位	当期 (28/4~29/3)	前期 (27/4~28/3)	対前期比較		
				増減	増減率	
期末お客さま数	千件	2,411	2,385	26	1.1%	
家庭用	百万m <sup>3</sup>	739	726	13	1.7%	
	工業用	〃	2,395	2,353	42	1.8%
	商業用	〃	272	259	13	5.2%
	その他	〃	259	238	21	8.9%
	計	〃	2,926	2,850	76	2.7%
他ガス事業者向け	〃	245	265	△ 20	△ 7.8%	
ガス販売量計	〃	3,910	3,841	69	1.8%	
平均気温	℃	16.6	16.8	△ 0.2	—	

## (2) 収支の概要

(単位：百万円)

収 益	対前期比較		費 用	対前期比較				
	増減	増減率		増減	増減率			
製品売上	ガス売上	264,509	△ 85,042	△ 24.3%	売上原価	136,203	△ 42,742	△ 23.9%
					供給販売費 及び一般管理費	110,088	△ 5,141	△ 4.5%
	計	264,509	△ 85,042	△ 24.3%	計	246,292	△ 47,884	△ 16.3%
営業雑収益	34,077	△ 310	△ 0.9%	営業雑費用	33,999	△ 150	△ 0.4%	
附帯事業収益	26,013	△ 916	△ 3.4%	附帯事業費用	26,643	△ 346	△ 1.3%	
総売上高	324,600	△ 86,268	△ 21.0%	営業費用	306,935	△ 48,380	△ 13.6%	
				営業利益	17,664	△ 37,887	△ 68.2%	
営業外収益	5,009	350	7.5%	営業外費用	1,989	△ 877	△ 30.6%	
				経常利益	20,684	△ 36,659	△ 63.9%	
				当期純利益	15,300	△ 25,499	△ 62.5%	

## [参考1] 原料価格指標

	単位	当期 (28/4~29/3)	前期 (27/4~28/3)	対前期比較	摘要
原油価格	ドル/バレル	47.5	48.7	△ 1.2	全日本CIF価格
為替レート	円/ドル	108.4	120.2	△ 11.8	TTMレート

## [参考2] 設備投資額等の状況

	単位	当期 (28/4~29/3)	対前期比較	
			増減	増減率
設備投資額	億円	434	104	31.8%
減価償却費	〃	318	19	6.7%
有利子負債残高	〃	1,075	△ 107	△ 9.1%

## 2. 次期（平成30年3月期）の見通し（単独）

（単位：百万m<sup>3</sup>、億円）

	30年3月期 (予想)	対前期比較	
		増減	増減率
ガス販売量	3,948	38	1.0%
総売上高	3,710	463	14.3%
営業利益	190	13	7.6%
経常利益	220	13	6.4%
当期純利益	155	1	1.3%

設備投資額	363	△ 70	△ 16.3%
減価償却費	335	16	5.1%

※前提原油価格 60ドル/バレル  
前提為替レート 115円/ドル